

第 219 号議案 公の施設の指定管理者の指定について
(三重地区市民センター)

目次	ページ
1 施設の概要	1～3
2 指定管理者候補者の概要	3
3 指定の期間	3
4 指定管理者候補者の選定方法及び選定理由	3～4

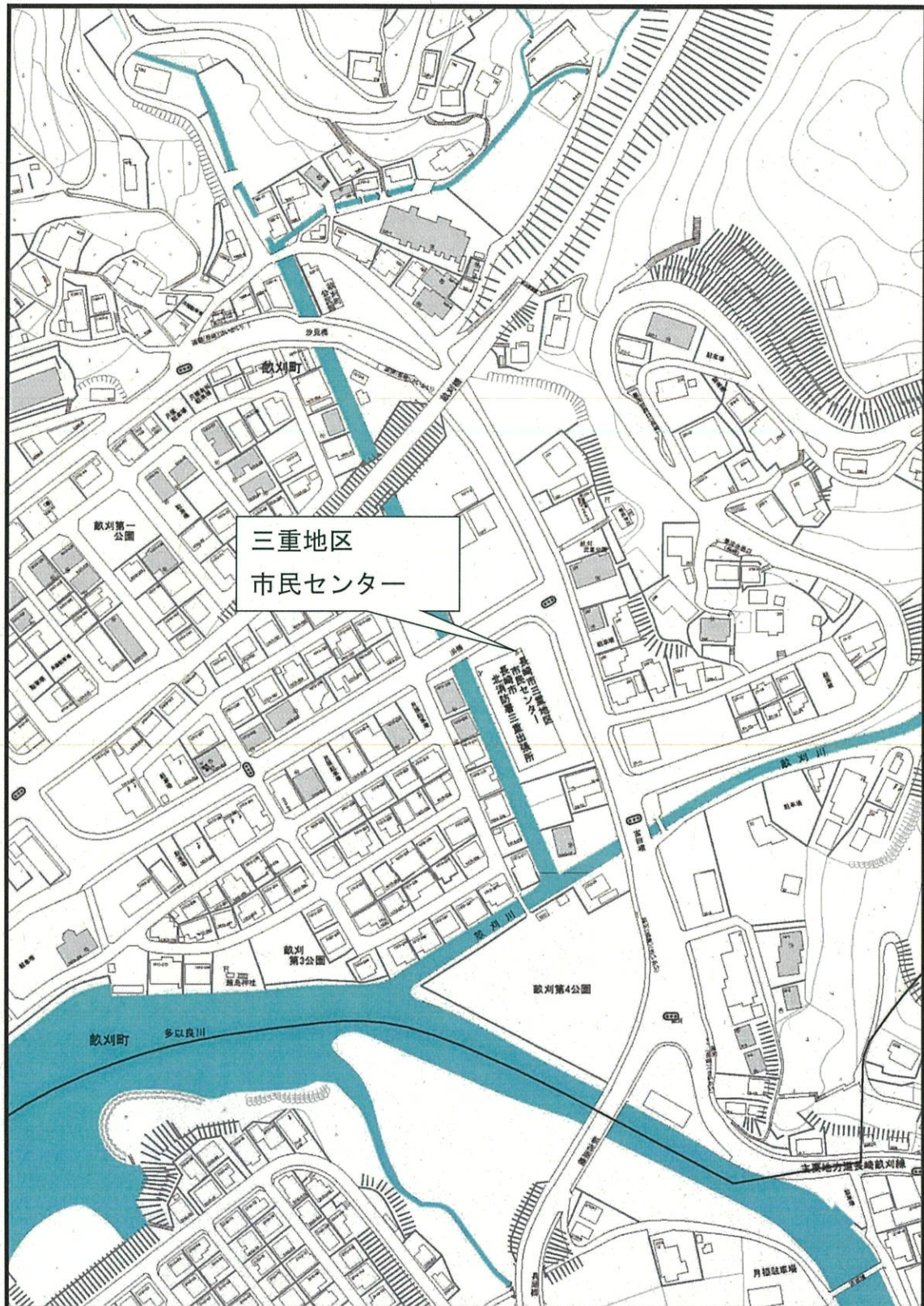
【参考】

(1) 事業計画書概要	5～6
(2) 仕様書	7～16

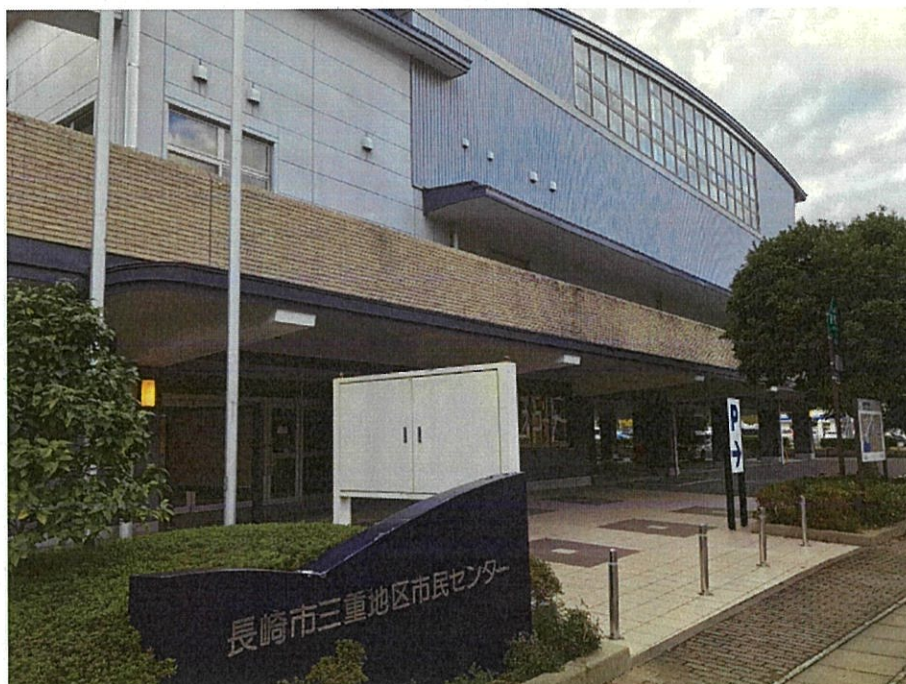
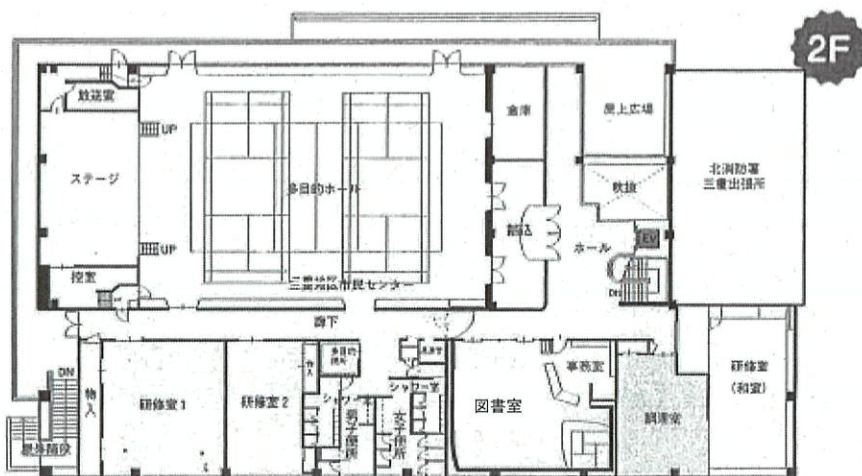
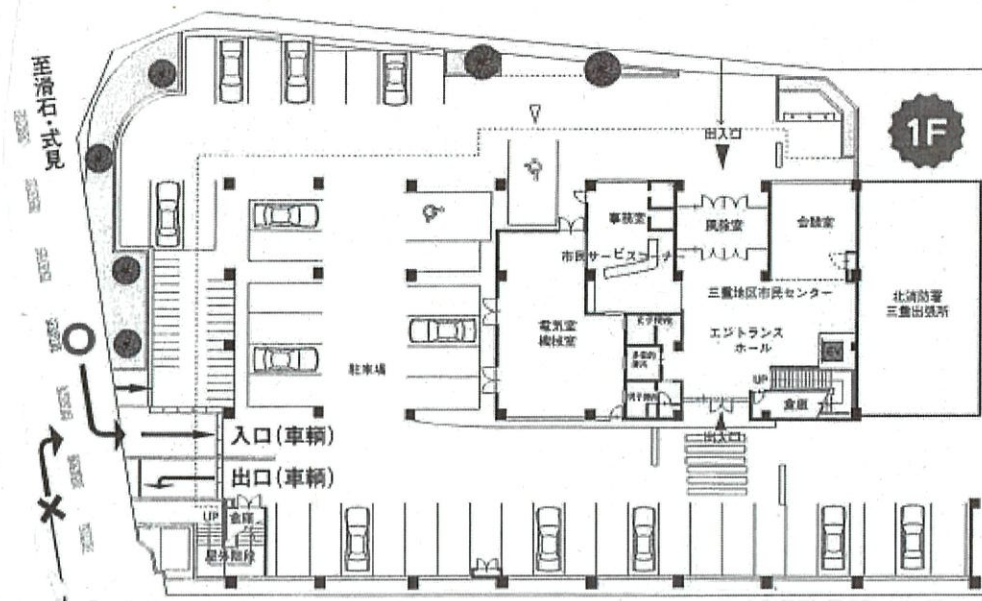


1 施設の概要

(1) 位置図



(2) 平面図及び写真



- (3) 名 称 長崎市三重地区市民センター
- (4) 所 在 地 長崎市畝刈町 28 番地 7
- (5) 構 造 鉄骨造 2 階建
- (6) 設 置 年 月 日 平成 15 年 4 月 1 日
- (7) 設 置 目 的 市民にコミュニティ活動の場を提供し、もって住みよい地域社会づくりの推進に資するため
- (8) 主 な 施 設 内 容 多目的ホール、研修室 1・2、研修室（和室）、図書室、調理室、事務室ほか
- (9) 開 館 時 間 午前 8 時 45 分から午後 9 時までを基本とし、1 日 12 時間 15 分以上
- (10) 休 館 日 毎週月曜日（祝日の場合は開館し、翌日以降の最初の平日が休館）及び年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで）

2 指定管理者候補者の概要

- (1) 名 称 三重地区市民センター運営委員会
- (2) 所 在 地 長崎市畝刈町 28 番地 7
- (3) 代 表 者 会長 中村 信昭
- (4) 設 立 年 月 日 平成 14 年 11 月 26 日
- (5) 主 な 事 業
 - ア 地域づくりのための諸活動の計画及び推進
 - イ 市の委託業務の処理に関すること
 - ウ 市民センターの効率的な運営を図るための調査及び研究

3 指定の期間

令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

4 指定管理者候補者の選定方法及び選定理由

- (1) 選定方法 非公募による
- (2) 提案の概要
 - ア 提案内容 ※参考 (1) 「事業計画書概要」参照
 - イ 管理運営体制
館長 1 名、職員 2 名

ウ 提案金額（指定管理料）

（単位：千円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
6,974	6,974	6,974	6,974	6,974	34,870

- (3) 選定理由 地元密着型の施設であり、地元の住民で構成された運営委員会に委託することにより、住民へのサービス向上が見込まれるため。

【参考】

(1) 事業計画書概要

項目		概要
大項目	中項目	
基本事項	基本方針	① 住民の自主的な地域活動に協力し、施設の効率的な運営を図る。
	平等利用の確保	① 地域住民等により組織された運営委員会の能力を生かし、市民の平等利用を確保する。
	個人情報の保護	① 個人情報の保護に留意し、個人情報の漏えい等の防止と適正な管理を図る。 ② 利用者名簿などの個人情報の管理の徹底を図るとともに、利用度統計上、一定期間の保存後焼却処分する。
事業計画	施設の設置目的と計画	① コミュニティ活動の場を提供し、住みよい社会づくりを推進する。 ② 主催講座の開催を予定している。
	サービスの向上	① 地域住民と運営委員会が一体となり、会館が広く地域住民に利用されるよう協力体制の構築に努める。 ② 問題点等については、市と協議を行い、改善策を検討する。 ③ 職員への研修に際し、電話による問合せ、受付での接客態度等を徹底する。
	評価と改善	① 三重地区老人クラブ連合会の役員定例会や、単位クラブ会長に講座等の案内を行っている。
管理運営体制	人員配置	① 常時2人態勢で施設の管理運営を行う。採用に際しては、可能な限り地元住民を充てる。
	収支計画・施設管理	① 三重地区市民センター運営委員会が管理、執行するものとし、会長が指名する者がその業務にあたる。 ② 年次的に計画を立て、施設の保守点検を実施する。

項目		概要
大項目	中項目	
管理運営 体制	収支計画・施設管理	③ 除草、清掃作業等に併せて、屋内外の保守点検を励行する。
	緊急時の対応	① 防犯、防災、緊急時の対応については、マニュアルを定めて対応する。 ② 警備保安対策については、警備保障会社と提携し、安全確保を図る。

(2) 仕様書

【長崎市三重地区市民センター】管理業務仕様書

長崎市三重地区市民センターの管理を行う指定管理者の業務内容及びその範囲については、この仕様書によるものとする。

I 基本的事項

1 業務の目的

本業務は、市民にコミュニティ活動の場を提供し、住みよい地域社会づくりを推進するために設置された「長崎市三重地区市民センター」（以下「市民センター」という。）の利用者が、安全で快適に利用するための円滑な運営及び施設設備の適切な維持管理を行うことを目的とする。

2 管理の基本的な考え方

円滑な運営及び適切な維持管理を行うにあたり、指定管理者は法令や条例等を遵守するとともに、あわせて次の事項を遵守すること。

- (1) 施設設置の趣旨に則した管理運営に最大の努力を行うこと。
- (2) 利用者が行う活動を有意義なものとするための公共施設としての運営を行うこと。
- (3) 利用者の意見や要望を聞き管理運営に反映させるなど、利用者本位の運営を行うこと。
- (4) 環境負荷の低減と施設の保全に努め、効率的な施設運営を行い経費縮減に努めること。
- (5) 『長崎市個人情報保護条例』に従い、個人情報の管理及び保護を行うこと。
- (6) 災害時、緊急時に備えた緊急時対応マニュアルを作成し、職員に徹底すること。

3 開館時間、休館日

利用者の要望に応え、開館時間、休館日を変更する場合には、市と協議するものとする。

- (1) 開館時間 午前 8 時 45 分から午後 9 時までの時間帯を含む 1 日 12 時間 15 分以上
- (2) 休館日 毎週月曜日（休日に当たるときは、以後最初の休日でない日）及び年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで）

4 職員配置

適切な管理運営業務を実施するため、必要な有資格者及び経験者等を確保し、適正な職員の配置を実施すること。

- (1) 設備等の保守管理及び施設内外の清掃等、各種業務における責任体制を確立するため責任者として館長を配置すること。
- (2) 職員の勤務体制は、施設の管理運営に支障がないように配慮するとともに、利用者の要望に応えられるものとする。

5 法令等の遵守

市民センターの管理運営にあたっては、本仕様書のほか、長崎市市民センター条例（平成 14 年長崎市条例第 37 号）、長崎市市民センター条例施行規則（平成 15 年長崎市規則第 9 号）並びに関連法令等を遵守し、適正な管理を行うこと。

6 危機管理対応

指定管理者は、非常時、緊急時に対応できる緊急時対応マニュアルを作成し、次のとおり対応すること。

- (1) 自然災害、人為災害、事故及び自らが原因者・発生源になった場合等のあらゆる緊急事態、非常事態、不測の事態には、遅滞なく適切な措置を講じたうえ、市をはじめ関係機関に通報すること。
- (2) 火災、事故等の緊急時における利用者に対する避難誘導及び関係機関への通報を行うこと。
- (3) その他利用者に対する対応に万全を期すること。

7 個人情報の保護と情報公開

- (1) 業務上知り得た個人情報については、長崎市個人情報保護条例（平成 13 年長崎市条例第 27 号）により適正に取扱うこと。
- (2) 指定管理者が市民センターの管理運営のために保有している文書等について、市に情報公開請求があった場合、長崎市情報公開条例（平成 13 年長崎市条例第 28 号）の規定に準じて公開するものとする。

8 環境に対する取り組み

市は環境マネジメントシステムに取り組んでいることから、施設の管理運営にあたっては環境への負荷低減対策を実行・記録し、適宜結果を報告するなど環境に配慮した施設管理を行うこと。

9 物品の帰属

指定管理者は、市が貸与する物品等について、長崎市会計規則（昭和 39 年長崎市規則第 21 号）に定められた備品台帳などを備えて適正に管理すること。また、故意又は過失など指定管理者の責により市が貸与する物品等を毀損滅失したときは、当該物と同等の機能及び価値を有するものを購入又は調達すること。

10 賠償責任と保険の加入

(1) 市民センターの管理運営を行うにあたり、指定管理者の行為が原因で利用者に損害を与えた場合は、国家賠償法第 1 条の規定により、施設の設置者である市が賠償責任を負うが、市は、市が負ったその賠償について指定管理者に対して請求を行うことができる。

(2) 長崎市は「全国市長会市民総合賠償補償保険」及び「公民館総合補償制度（行事傷害補償制度に限る。）」に加入している。

11 管理運営に係る経費

指定管理者が市民センターの管理運営を行うために要する経費は、市からの委託料及び利用料金を充てる。委託料の詳細については、別紙 4 のとおり、各年度前金払いとして支払う。

12 市民センター主催行事の実施

地域住民の親睦を深めるためのレクレーションや世代間交流事業、学習グループの発表会など市民センターの設置目的に沿った主催行事を年に 2 回以上実施すること。

13 利用状況報告書の提出

指定管理者は、利用状況報告書を毎月作成し、翌月の 15 日までに市に提出すること。その他、特に報告が必要な場合においては、適宜市へ報告すること。

14 業務の再委託の禁止

指定管理者は、本業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせないこと。

15 指定管理者に対する監督・監査

(1) 市は、指定管理者が管理する市民センターの適正な運営を期するため、指定管理者に対して、当該業務内容又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。

- (2) 市は、指定管理者が市の指示に従わない時及び、その他当該指定管理者による施設管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。
- (3) 市は、必要と認めるときは、指定管理者が行う市民センター管理運営業務に関する出納関連の事務について監査を行うことができる。

16 利用者アンケートの実施

指定管理者は、サービスの向上や利用者の増加が図られるなどの効果があったか厳正に評価するための利用者アンケートを実施し、市民センター利用者の意見又は苦情等を聴取して行った業務への改善状況等について市に報告すること。

17 事務の引継ぎ等

指定管理者は、本業務の終了に際し、市が指定する日までに管理する一切の事務を整理し、自らの費用負担により、市または市が指定するものに対して事務の引継ぎを行うこと。

18 責任分担

市民センターの管理運営に伴う責任分担については、別紙5「責任分担表」に定めるとおりとする。

19 協議

指定管理者は、この仕様書に規定するほか、指定管理者の業務の内容及び処理について、疑義が生じた場合は長崎市と協議し決定すること。

II 管理業務

1 管理する施設

指定管理者が管理する施設は次のとおり。

- (1) 名 称 長崎市三重地区市民センター
- (2) 所在地 長崎市畝刈町 28 番地 7
- (3) 建物概要 鉄骨造 2 階建
- (4) 施設概要 多目的ホール、研修室 1・2、研修室（和室）、図書室、調理室、事務室ほか

2 施設の利用許可

指定管理者は、市民センターの利用許可権限を有することになる。許可に際しては、利用内容が公共施設の目的に沿ったものであることを確認するとともに、平等な利用を図らなければならない。なお、市民センターの利用に係る具体的な事務は次のとおりとする。

- (1) 入場の制限
- (2) 利用料金の徴収
- (3) 予約の受付、利用団体の利用の調整等
- (4) 利用者への利用上の注意説明
- (5) 図書の貸し出し、整理等（図書オンラインを含む）

3 利用者への対応

利用者本位の運営を行い、親切丁寧な対応を心がけ、常にサービスの向上に努めること。

- (1) 窓口での対応、施設案内、利用状況の巡視及び安全指導
- (2) 物品の貸与、収納、整理整頓、簡易な修理
- (3) 市民センターへの各種問い合わせへの対応
- (4) 負傷者、急病人等への応急対応並びに関係機関への連絡
- (5) 年少者、高齢者、障害者等の弱者への配慮

4 トラブルへの対応

- (1) 要望や苦情、トラブル等は、迅速、適切に処理すること。
- (2) 指定管理者への要望、苦情等で重要なものは、速やかに市に報告すること。

5 施設の運転管理等

指定管理者は、敷地内に存する全ての施設設備の運転、維持管理及び保全を行うとともに、効率的な運営を図り環境負荷を低減させること。

- (1) 市民センターが保有している諸設備全般の運転と保守管理
(電気、給水、消防設備、その他の施設設備等)
- (2) 屋外の構築物や諸設備の保守管理
(駐車場、屋外照明、敷地内の外溝及び植栽)

6 利用料金の徴収

指定管理者は、施設利用料金の徴収にあたっては、関係法令、条例及び規則に従い徴収事務を行うこと。

- (1) 利用料金の徴収は、許可の際に行うこと。
- (2) 利用料金等の徴収に係る関係書類を備え付け、徴収した金額並びに金融機関へ預入した金額を常に明らかにしておくこと。
- (3) 検査その他必要により、利用料金等の徴収に係る関係書類の提出を求められたときは、これに従うこと。
- (4) 市は、必要があると認めるときは、利用料金等の徴収に係る他関係書類の提出を求め検査することができる。

7 利用料金の減免及び還付

指定管理者は、利用料金の減免及び還付基準を遵守し、実施にあたっては市と協議すること。

8 原状回復義務

指定管理者は、指定の期間が満了したとき市民センター及び設備を速やかに原状に回復すること。

9 施設における自主事業の実施

施設の性格や設置目的を勘案し、施設利用者の利便性の向上や、施設の魅力を高めるために効果的であると認められる場合は、長崎市との協議により、指定管理者独自の自主的な事業を行うことができる。

自主事業に係る経費については全て指定管理者の負担とし、自主事業により得た収入については指定管理者の収入とすることができるが、損失が発生した場合は、全て指定管理者の負担となる。

なお、自主事業を行う場合、必要に応じて施設の使用許可や市から目的外使用許可を受け、施設の利用に係る使用料等を納付する必要がある。

10 施設の修繕

(1) 市が行う修繕

計画修繕及び(2)で定める指定管理者が行う修繕以外の修繕及び市が委託料に含めて支払う修繕料165万円：税込(各年33万円：税込)を超える修繕については、市が行うこととする。

(2) 指定管理者が行う修繕

空調機器や給排水設備などの付属設備や備品の故障、雨漏りなど施設運営において緊急を要する修繕で1件当たりの金額が20万円以下の修繕については、責任分担表に示すとおり市が委託料に含めて支払う修繕料165万円：税込(各年33万円：税込)の範囲内で指定管理者において対応するものとする。

(3) 修繕の執行

修繕の執行(業者選定、見積徴取、契約等を含む。)は長崎市契約規則(昭和39年規則第26号)に準じて行うこと。なお、業者選定においては、長崎市内に本社を有する長崎市建設工事等競争入札参加者の資格審査及び選定要綱(昭和55年8月1日施行)第11条に規定する有資格者名簿又は長崎市物品等競争入札参加者の資格審査及び選定要綱(昭和63年12月1日施行)第11条に規定する有資格者名簿に登録されている者(以下「有資格者」という。)を優先して行うこと。

(4) 修繕費の精算

指定管理者は、修繕料に係る委託料について、支出の内訳を明らかにした精算書を作成し、市が指定する日までに市に提出するものとし、清算した結果、残金を生じたときは、市が指定する日までに市に残金を返還しなければならない。

11 その他

(1) 備品台帳の整備と所在の確認

(2) 市民センター主催行事の周知や市民センターの利用促進等を行うほか、他の公共施設のポスターの掲示及びチラシ配布等、PRの相互協力

(3) 市への各種報告書類を含め、必要な統計基礎資料の作成

別表1 責任分担表

項目		長崎市	指定管理者
制度・法令変更	施設管理・運営に影響を及ぼす法令等の変更	○	
	指定管理者自身に影響を及ぼす法令等の変更		○
税制度の変更	施設管理に影響を及ぼす税制変更	○	
	一般的な税制変更		○
物価変動	物価変動に伴う経費の増		※○
運営費の膨張	人件費等の運営費の膨張		※○
利用者の変動	長崎市の事情による利用者の減	○	
	当初の事業計画の利用者見込みとの相違		○
利用料金の未収	利用料金の未収による収入減		○
自主事業リスク	自主事業の実施に伴い発生するリスク		○
施設設備等の損傷	管理上の瑕疵による施設・設備・備品の損傷		○
	経年劣化等管理上の瑕疵によらない施設・設備・備品の損傷	協議事項	
損害賠償	管理上の瑕疵による施設・設備・備品の不備による事故や火災等に伴う利用者への損害		○
	管理上の瑕疵によらない施設・設備・備品の不備による事故や火災等に伴う利用者への損害	協議事項	
運営リスク	管理上の瑕疵（指定管理者の責）による施設・設備・備品の不備による事故や火災等に伴う臨時休館等の運営リスク		○
	管理上の瑕疵によらない（長崎市の責による）施設・設備・備品の不備による事故や火災等に伴う臨時休館等の運営リスク	○ (責任の範囲については協議する)	
不可抗力	自然災害等による施設・設備・備品の損傷、利用者への損害、臨時休館等に伴う運営リスク	協議事項	
指定期間開始前の準備及び業務引き継ぎにかかる費用負担			○
運営管理（企画調整、利用指導、案内、苦情対応）			○
維持管理（清掃、施設及び設備等日常点検、安全衛生管理）			○
維持管理（施設保守点検、設備等法定点検）		○	
維持管理（修繕）			
※概算払いで支払われた委託料(修繕費)の範囲内			○
※1件あたりの金額が20万円以下のもの			

項目	長崎市	指定管理者
管理事務所、倉庫等の物品管理		○
有料施設の利用の許可（受付、許可、料金徴収業務）		○
災害時対応（待機連絡体制確保、被害調査・報告、応急措置）		○
施設の目的外使用許可及び目的外使用料の徴収	○	
施設の法的管理（占有許可等）	○	
施設の整備、改修	○	
災害時対応（待機連絡体制確保、被害調査・報告、応急措置） における指示等	○	
災害復旧（本格復旧）	○	
火災保険（火災及び災害）	○	
施設賠償責任保険	○	○※市が加入する保険と重複しない範囲で必要な保険に加入する

※指定管理者の継続に重大な影響を及ぼすものについては、その都度協議することとする。
 <本責任の分担のほか疑義があるものについては、その都度協議することとする。>

別表2
各種実績

(1) 利用者の推移 (単位：人)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
48,823	48,345	47,587	49,336

(2) 委託料(※修繕にかかる委託料除く) (単位：円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
6,677,000	6,678,000	6,678,000	6,678,000

(3) 使用料収入 (単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
使用料	2,087,094	2,300,833	1,960,970	2,060,454
附属設備使用料	273,905	331,622	331,895	418,364
合計	2,360,999	2,632,455	2,292,865	2,478,818